

## 2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

### (1) 卒業生数（表30）

平成27年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,884人（男子7,516人、女子7,368人）で、前年より235人増加している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,928人（構成比39.8%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,952人（26.6%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,378人（同16.0%）、「左記以外の者」1,795人（同12.1%）、「専修学校（一般課程等）入学者」405人（同2.7%）、「公共職業能力開発施設入学者」266人（同1.8%）、「一時的な仕事に就いた者」157人（同1.1%）、「死亡・不詳」3人（同0.0%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

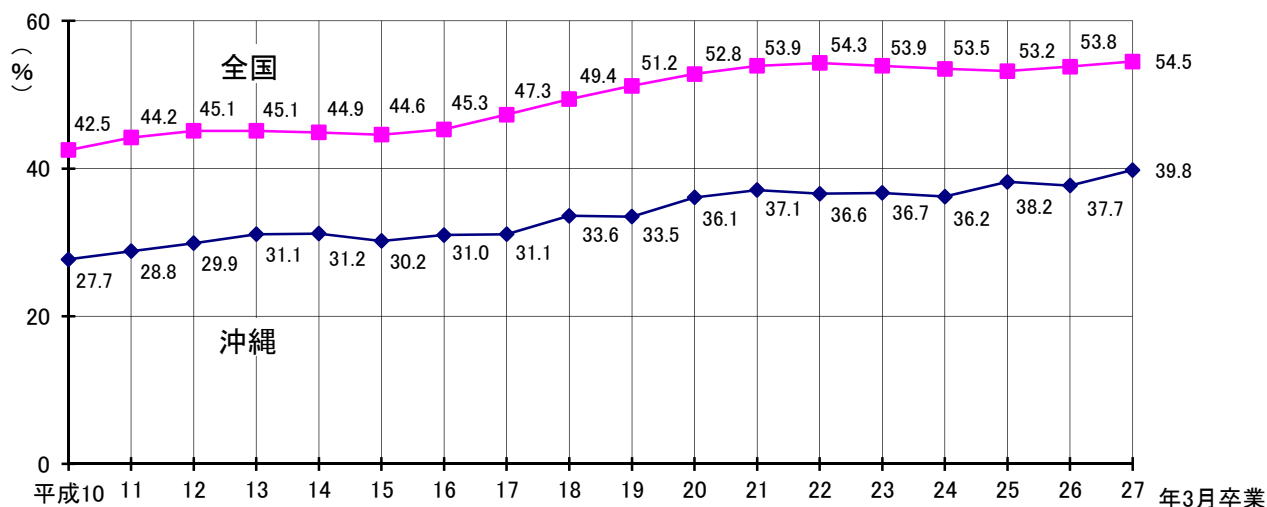
区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者(左記のA~Dを除く)			F 一時的 な仕事 に就 いた者	G 左記以 外の者	H 死亡・ 不詳	左記のA, B, C, Dの うち就職している者 (再掲)		
						計	正規の職 員等	正規の職 員等でない 者				計	正規の職 員等	正規の職 員等でない 者
平成23年3月	15,015	5,514	3,744	598	271	2,081	…	…	382	2,424	1	3	49	8
24	15,171	5,487	3,903	487	221	2,022	…	…	297	2,754	-	2	27	11
25	14,970	5,723	3,953	354	244	2,235	…	…	198	2,263	-	1	45	1
26	14,649	5,523	3,713	386	263	2,419	…	…	216	2,129	-	3	39	1
27	14,884	5,928	3,952	405	266	2,378	2,151	227	157	1,795	3	27	20	7

### (2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より2.1ポイント上回り39.8%（男子38.3%、女子41.4%）となっており、全国の54.5%（男子52.1%、女子56.9%）より14.7ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より1.3ポイント増の48.4%（男子47.4%、女子49.4%）となり、全国の60.6%（男子60.8%、女子60.5%）を12.2ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	54.3	43.5	41.3	45.6	47.0	43.6	42.2	39.8	54.5
卒業者に占める就職者の割合	18.1	32.0	30.7	26.0	26.3	30.2	27.4	16.2	17.8

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数 (進学者のうち就職している者を含む) は2,405人 (男子1,462人、女子943人) で前年より58人減少、卒業者に占める就職者の割合も前年より0.6 (男子19.5%、女子12.8%) となり、全国の17.8% (男子21.5%、女子14.1%) を1.6ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,655人、県外就職者が750人で、就職者のうち県外に就職した割合は31.2%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の277人が最も多く、県外就職者のうち36.9%を占め、次いで愛知の144人となっている。

地区別でも関東の393人が最も多く、北海道・東北はわずか5人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より43人減少、県外就職者は15人減少となっている。

図35 県外就職者の就職先

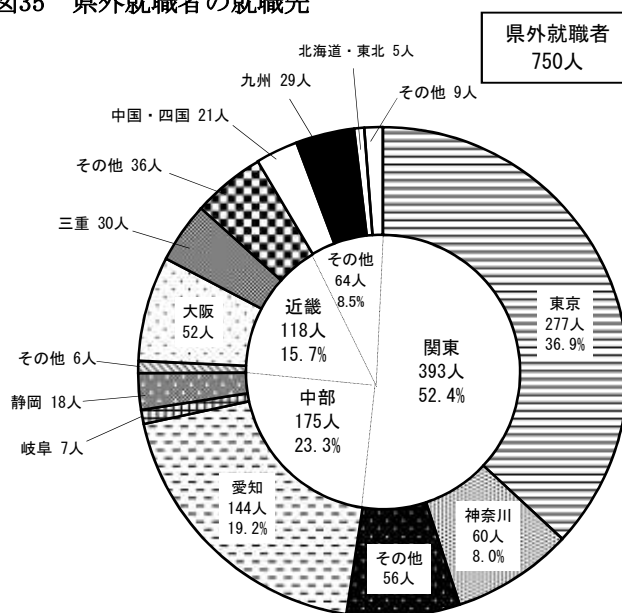
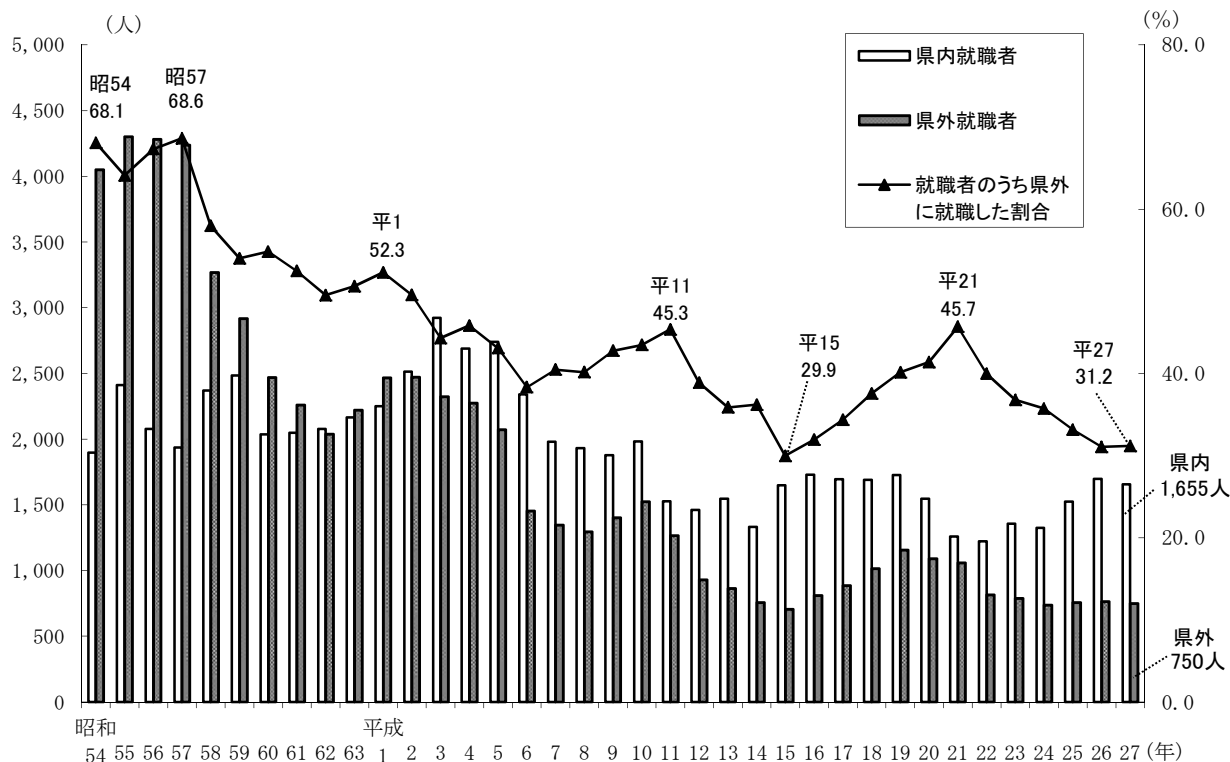


図36 県内・県外就職者の推移



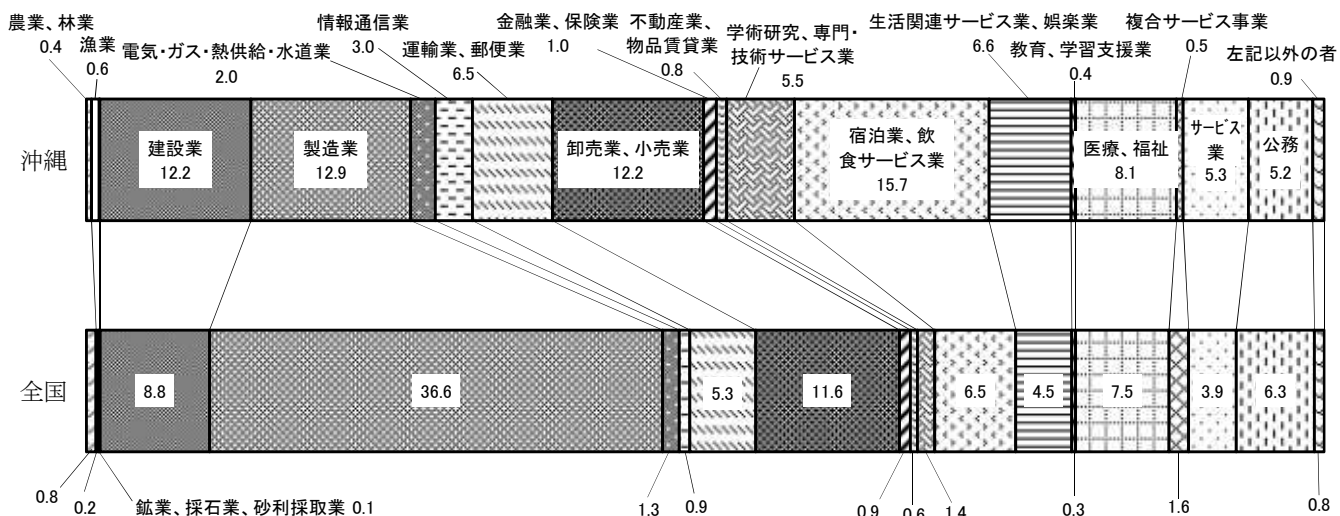
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が378人（構成比15.7%）と最も多く、次いで「製造業」310人、「建設業」294人、「卸売・小売業」293人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比36.6%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,405	10	15	1	294	310	48	72	156	293	25	20	132	378	159	9	196	13	127	125	22
男	1,462	8	15	—	281	227	46	26	120	138	1	12	120	144	75	—	50	5	72	110	12
女	943	2	—	1	13	83	2	46	36	155	24	8	12	234	84	9	146	8	55	15	10

図37 産業別就職者の構成比 (%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が750人（構成比31.2%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」335人、「販売従事者」314人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比36.4%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,405	1,462	943
専門的・技術的職業従事者	275	232	43
事務従事者	151	26	125
販売従事者	314	139	175
サービス職業従事者	750	283	467
保安職業従事者	144	115	29
農林漁業従事者	38	33	5
生産工程従事者	335	270	65
輸送・機械運転従事者	77	68	9
建設・採掘従事者	207	200	7
運搬・清掃等従事者	77	71	6
上記以外の者	37	25	12

図38 職業別就職者の構成比

